

財務内容の改善
1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	外部資金その他の自己収入は、当該資金や収入を伴う事業の性格を勘案しつつ、その増加に努める。
------	---

中期計画	年度計画	進行状況	判断理由（実施状況等）	ウェイト
<p>科学研究費補助金、受託研究、奨学寄附金等外部資金増加に関する具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学研究費補助金等競争的資金については、関連情報を幅広く収集し、適時に提供できる体制を整備するなどして、中期目標期間中における獲得資金総額が、平成15年度以降における関連予算の平均伸び率に相当する水準に達するよう努める。 産業界、地方自治体、同窓会等との連携を強化するとともに、研究者の研究内容や研究成果等に係る情報を広く社会に発信することにより、中期目標期間中における受託研究、共同研究、奨学寄附金等外部資金の獲得総額が、平成15年度以降における国内総生産の平均伸び率に相当する水準に達するよう努める。 本学教員の外部資金への応募、採択及び獲得額の状況を、毎年度、研究科等別に整理し、公表するとともに、研究分野の特性を考慮しつつ、外部資金の獲得額の多い教員については、その3の「人事評価システムの整備・活用に関する具体的方策」に掲げる取組の一環として特別な処遇をするための方策を実施する。 	<p>科学研究費補助金、受託研究、奨学寄附金等外部資金増加に関する具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学研究費補助金等競争的資金の獲得資金総額については、その伸び率が平成16年度関連予算の対前年度伸び率に達するよう努める。 受託研究、共同研究、奨学寄附金等外部資金の獲得資金総額については、その伸び率が平成16年度の国内総生産の対前年度伸び率に達するよう努める。 上記競争的資金及び外部資金に関する伸び率の達成や、平成17年度における獲得資金の増額を目指して、以下の方策を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ア) 若手研究者を主たる対象として、科学研究費補助金の傾向、戦略的な研究種目の選定方法及び研究計画調書の作成方法に関する説明会を開催する。 イ) 科学研究費補助金に精通した教員を申請アドバイザー（仮称）として選定し、希望者に対し助言できる仕組みの検討に着手する。 ウ) 受託研究については、各省庁が行う説明会開催情報や公募情報等を収集し、研究者に対し、ホームページやメーリングネットワーク等を通じて情報提供する。 エ) 平成16年度における本学教員の外部資金（競争的資金を含む。）への応募、採択及び獲得額の状況を、平成17年度において研究科等別に整理し、公表するための準備を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 科研費等競争的資金獲得額の増加を図るため、後述のように支援方策を強化した。平成16年度の科学研究費補助金の獲得資金は5,663,675千円であり、平成15年度（5,320,513千円）からの伸び率は6.4%となり、科学研究費補助金予算総額の対前年度伸び率3.7%を大幅に上回った。 ・ 外部資金獲得額の増加を図るため、後述のように支援方策を強化した。平成16年度の受託研究等（3,773,186千円）、共同研究（540,520千円）、寄附金（2,323,864千円）の総額は6,637,570千円であり、平成15年度総額6,048,197千円からの伸び率は9.7%となり、国内総生産の対前年度伸び率1.9%を大幅に上回った。 ・ 学内における科学研究費補助金申請に関する説明会を実施し、各助成団体情報を集約してホームページに掲載し、メールによる競争的資金の獲得に関する情報提供を積極的に行い、申請アドバイザーによる相談体制を整えた。 ・ 平成16年9月に教員に対する科学研究費補助金申請に関する説明会を開催した。 ・ 文部科学省から公募に関する説明を受けた後、学内の講師2人による効果的な研究計画調書の書き方等についての説明を行った。 ・ 平成16年度は、科学研究費補助金の特別推進研究、特定領域研究について、文部科学省学術調査官になっている本学教員を申請アドバイザーとして選定し、応募者が事前に申請等について相談できるシステムを試行し、ホームページで周知した。 ・ 各助成団体等のホームページから公募や募集説明会の情報を収集し、職員に対し文書・メールにより通知する他、本学ホームページに各競争的資金情報や年間の募集状況を掲載し、周知した。 ・ 財団法人等が公募する研究助成金等の応募状況及び採択状況について、各研究科等から四半期毎の報告を受け、その結果を取りまとめて公表するための準備を行った。 	
<p>収入を伴う事業の実施に関する具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生納付金については、教育 	<p>収入を伴う事業の実施に関する具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生納付金については、教育 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生納付金については、教育の機会均等や優秀な学生の確保等に配慮し、国が定める標準額をもって設定した。 	

<p>の機会均等や優秀な学生の確保等に配慮しつつ、国が定める基準の範囲内で設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 附属病院については、良質な医師を養成する教育面及び先端的医療を実践する研究面において果たすべき役割並びに患者サービスの向上に配慮しつつ、引き続き、経営の効率化を図るとともに、医療技術の進歩及び医療制度改革に応じた医業収入を確保するよう努める。 	<p>の機会均等や優秀な学生の確保等に配慮し、国が定める標準額をもって設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道大学病院の経営の効率化を図り、医業収入を確保するため、の3の(2)に掲げるところにより以下の取組を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ア)「腫瘍内科」及び「化学療法センター」の設置 イ) 医科及び歯科の患者ID番号の一元管理 ウ)「ME機器管理センター」設置の検討 エ) 外来診療科を再配置し、臓器別診療の実現に向けての検討 オ) 病院長の下での経営推進部門の設置 カ) 病院会計システムを運用しての業務改善計画の策定・実行の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年4月に専門診療科として「腫瘍内科」を設置して診療を開始した。また、9月に中央診療施設として、悪性腫瘍の抗腫瘍薬治療法を行う「外来治療センター」を設置して診療を開始した。なお、同センターは、設置を計画していた化学療法センターについて、外来運営委員会における検討により、名称のみを変更したものである。 さらに、平成17年1月には「歯科外来手術センター」を設置して病院経営の改善を図るとともに医療サービスの向上を図った。 同一患者が医科と歯科で2つの患者ID番号を持っていたが、平成16年8月から12月においてそれぞれの患者IDの名寄せ作業を集中的に実施し、約10,000件を処理し、患者ID番号の一元管理を行い、医科と歯科で患者情報を共有することにより、医療サービスの向上を図った。 平成16年9月に「ME機器管理センター準備委員会」を設置し検討を重ね、中央診療施設として、「ME機器管理センター」を設置することとし、医療機器の集中管理による経営の効率化を図ることとした。 循環器外科、形成外科及びリハビリテーション科の再配置を行った。また、初診患者を診療する「総合外来」を拡充・整備し、臓器別診療を一部実施した。 平成16年6月に病院長の下に経営推進部門を設置し、5回の会議を開催し、病院経営情報の調査・収集及び分析を行うとともに、病院経営に関する緊急の課題について、改善に向けての具体的な方策の企画・立案を行った。同部門から病院長に2回の答申で合計11項目の事項を提出し、同答申に基づき、ME機器管理センターの設置の準備等を行った。 病院管理会計全国共通システムに北海道大学病院独自の部門名称、コスト配分基準の設定等の入力作業を行った。さらに原価計算の分析に必要なデータを一部取り込み、本稼働に向けての問題点の確認・整理、調整及び対応方法の検討を行った。 	
<ul style="list-style-type: none"> 入場料、家畜治療収入、公開講座の講習料等のその他の収入については、適切な広報活動を行うことなどにより、増収に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 入場料、家畜治療収入、公開講座の講習料等のその他の収入については、増収に努めるため、以下の取組を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ア) 植物園については、パンフレットを作成し関係機関に配布するとともに、教育委員会を通じて小中学校に対し総合学習におけるフィールドとしての利用の働きかけを行う。 イ) 家畜病院については、家畜病院運営委員会に、適切な広報活動の方策について検討するためのワーキンググループを設置する。 ウ) 公開講座については、教育委員会と連携して、地域住民の学習ニーズについて実態の把握に努めるとともに、生涯学習計画研究委員会において全学的広報支援体制について検討するためのワーキンググループを設置する。 	<ul style="list-style-type: none"> 植物園の利用者増を図るため、パンフレットを作成し、市内小・中学校、図書館等の公共施設、観光案内所、旅行者等に約3,000部配布した。また、小・中学校に対しては、児童・生徒の総合学習、理科教育等の場としての利用の働きかけを行った。 家畜病院に家畜病院診療科専門委員会を設置し、広報活動の方策について検討した。 全学企画の公開講座を担当する高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究委員会は、市町村の社会教育主事を対象に、学習ニーズの調査を実施し、その分析結果をもとに学習内容を編成した「生涯学習計画セミナー」を実施した。また、北海道立生涯学習推進センターと連携して、道内の生涯学習行政職員を対象にした学習ニーズ調査等を実施した。公開講座の広報については、生涯学習計画研究委員会の下に公開講座に関する研究会を設け、その検討に基づき、北海道大学公開講座ニュース(「エルムの杜学習通信」)を発行するとともに広報を実施するためのガイドブックの編集を行った。なお、公開講座の講習料収入は平成15年度に対し、平成16年度は減少となったが、生涯学習計画研究委員会において講習料の料金表、徴収方法等の見直しを行い、平成17年度以降受講しやすい料金体系等条件整備を行った。 	
<ul style="list-style-type: none"> 知的財産の創出、取得、管理、活用等に関する業務を行う組織体制を構築して、本学の研究成果である知的財産を一元管理した上で、積極的に内外に公表し、企業等との連携を図ることにより、技術移転を積極的に進め、特許の実施による収入増に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 特許については、知的財産本部と北海道TLOをはじめとする技術移転機関との連携を積極的に行い、特許出願手続きの委託及びマーケティング業務の委託を行うことなどにより、特許の実施による収入増に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 収入増を図るため北海道TLO(株)とライセンス仲介業務委託契約を締結し、特許の実施先を開拓した。また、研究成果に関わる特許の実施許諾及び権利譲渡を積極的に行うため、共同研究の相手企業と実施許諾契約2件、プログラム著作権利用許諾1件、譲渡契約4件の協議を進めた。 大学発ベンチャー企業支援としてインキュベーション施設についての相談、事業形態に応じたライセンス条件等の相談を行った。 	
<p>ウエイト小計</p>			

2 財務内容の改善
経費の抑制に関する目標

中期目標	管理的経費については、その実態を把握した上で、適切な方策を講じつつ、抑制に努める。
------	---

中期計画	年度計画	進行状況	判断理由（実施状況等）	ウエイト	
<ul style="list-style-type: none"> 全学に共通する管理的経費については、研究科等別管理運営体制の集約化や消耗品等の一括購入等により、節減に努める。 光熱水料については、教育研究の充実に伴い増加が予想されるが、使用エネルギーの実態等の把握・分析や省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）に基づく計画を実施するとともに、実態把握に基づいた情報の公表や省エネルギーに対する啓発活動を行うことにより、その抑制に努める。 の4の「業務のアウトソーシング等に関する具体的方策」に掲げるところにより必要な措置を講じ、管理的経費の節減に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 全学に共通する管理的経費の節減に努めるため、以下の取組を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ア) 清掃業務、警備業務及び環境整備等の契約について集約化の検討を行い、実施可能なものから逐次集約化する。 イ) 全学的な共通使用物品及び一定の使用量が見込まれる物品を対象に、一括購入及び単価契約の拡充を行う。 光熱水料の抑制のために、エネルギー管理システムを導入し、使用エネルギーの実態を把握するとともに、その実態をホームページ等で公表する。また、省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）に基づく省エネルギーに関する中長期計画を策定する。 		<ul style="list-style-type: none"> 清掃業務及び警備業務については、近隣の部局等で集約可能なものを検討し、7件の契約を3件に集約した。また、草刈り等の環境整備については、各部局毎に個別に随時契約していたものを、各部局の希望を全学的に取りまとめ、年3回に集約した。 全学的な共通使用物品及び一定の使用量が見込まれる物品について、単価契約（2品目）及び一括購入（223品目）を拡充した。また、契約形態の見直しにより経費の節減を図るため、電話サービス（道外通話）の料金プランを変更した。 		
	<ul style="list-style-type: none"> の4の「業務のアウトソーシング等に関する具体的方策」に掲げるところにより、アウトソーシングが可能な業務について費用対効果を勘案の上、管理的経費の節減に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年8月にエネルギー管理システムを導入し、同システムを活用した定常的な光熱水量把握を行うため、効率的なデータ入力を可能とする運用体制の検討を開始した。過去5年間のデータを分析し、大学全体のエネルギー使用量や、各部局単位のエネルギー使用量の推移等について、ホームページで学内に公表した。「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の規定に基づき、省エネルギーに関する中長期計画書を策定し、平成16年5月に北海道経済産業局に提出した。 		<ul style="list-style-type: none"> 管理的経費の節減を図るため民間企業や他大学における業務のアウトソーシングの実態調査に着手するとともに、本学における業務の内容・性格等を分析し、アウトソーシングの課題等を整理した上で、旅費支給業務及び病院収入の収納窓口業務のアウトソーシングを平成17年度に実施することとし、その準備を行った。また、新規業務への対応や人件費の抑制等の観点から、派遣契約による支払予定額と非常勤職員人件費を比較の上、従来の非常勤職員に代えて、派遣職員の活用を進めた。 	
				ウエイト小計	

3 財務内容の改善
資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標 資産は、その実態を常に把握しつつ、良好の状態において管理するとともに、資産保有の目的に応じて効果的・効率的な運用に努める。

中期計画	年度計画	進行状況	判断理由（実施状況等）	ウェイト
<ul style="list-style-type: none"> 資産の効果的・効率的な運用を行い、かつ、適切なリスク管理が全学的に行われるための組織体制を整備する。 資産の実態を常に把握・分析し、随時経営判断のための情報提供が出来る仕組みを確立する。 学術情報の流通と共同利用を促進することにより、附属図書館及び研究科等図書室で所蔵する図書及び雑誌等の重複削減に努め、効率的な運用を図る。 施設の有効活用等及び維持管理については、の1の「施設等の有効活用に関する具体的方策」及びの「施設等の維持管理に関する具体的方策」に掲げるところにより、必要な措置を講ずる。なお、教育研究活動に支障を来さない範囲で、学外者に対し短期間の有償貸付（一時使用）を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 資金の運用及びリスク管理を行うため、財務部に財務管理室を設置し、資金の効率的・効果的運用を図るとともに、資金の安全性を確保するため、取引銀行の経営に関する情報の収集を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> 財務管理・資金繰り等を行うため、平成16年4月財務部経理課に「財務管理室」を設置した。資金の効率的・効果的運用と安全性確保のために、「国立大学法人北海道大学における余裕金運用に関する取扱いについて」を定めて、運用を開始し、財務管理室においては、取引金融機関等の経営に関する情報収集を行うなど、適切なリスク管理を行った。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 資産の情報を含めた各月毎の財務情報としての合計残高試算表等を作成することにより、役員等に対し、随時経営判断のための情報提供を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> 財務情報として、毎月、合計残高試算表を作成し、理事等へ報告するとともに、資産、負債の推移、損益の状況を把握するため、月次推移表等を作成し、経営判断のための情報提供を行った。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 学術情報の効率的運用を図るため、電子ジャーナル、電子的データベース及び電子的参考図書を充実し共同利用の促進に努めるとともに、図書購入において、重複図書の調整を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> 附属図書館において、電子ジャーナル約12,000タイトル、電子的データベース23種類を共同利用に供した。また、平成16年度は電子的参考図書116タイトルを整備し、総計117タイトルを共同利用に供した。また、電子ジャーナルのバックファイル（過去に出版された巻号）108タイトルを整備した。図書購入時における重複図書の調整については、附属図書館において図書館情報システムの重複調査機能を活用して行った。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 施設の有効活用及び維持管理については、の1の「施設等の有効活用に関する具体的方策」及びの「施設等の維持管理に関する具体的方策」に掲げるところにより、必要な措置を講ずる。なお、教育研究活動に支障を来さない範囲で、学外者に対し短期間の有償貸付（一時使用）を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の有効活用及び維持管理については、の1の「施設等の有効活用に関する具体的方策」及びの「施設等の維持管理に関する具体的方策」に掲げるところにより必要な措置を講ずる。なお、教育研究活動に支障を来さない範囲で、学外者に対し短期間の有償貸付を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> 平成14年11月に実施した既存施設の使用実態等調査の結果等を踏まえ、施設が有効に活用されるように施設情報管理システムを構築し、部屋情報の入力等を試行した。また、施設の有効な活用を図るため、休日等教育研究活動に支障のない範囲で講義室等の有償貸付を174件実施した。
			ウエイト小計	
			ウエイト総計	

〔ウエイト付けの理由〕

財務内容の改善に関する特記事項**1. 事務経費の削減**

事務的経費の削減は、個々の具体的な削減策の積み上げが必要である。平成16年度には、清掃業務及び警備業務契約の集約化、全学で共通する使用物品等の単価契約の拡充、事務用品の一括購入の拡充、電話サービスの契約形態の見直しなどを行った。また、監査室からの指摘によって、一般廃棄物の分別の徹底と圧縮減容等の措置によって、それにかかる経費を大幅に削減できることが明らかになり、平成17年度にその具体策を実施することになった。また、(財)省エネルギーセンターが推進するESCO (Energy Service Company) 事業の活用により、エネルギー消費量の削減を図る事業についても具体的な検討を開始した。

アウトソーシングについては、旅費業務のうち旅行申請、旅行命令のデータ入力、航空券等の手配、旅費計算、旅行者への日当、宿泊料等の支払い業務について、また病院の収納窓口業務のうち現金収納業務について、平成17年度から実施することを決定し、平成18年度以降も導入業務を拡大するため準備を進めることとした。また、それとあわせて、組織のスリム化、事務処理の簡素化などを行いつつ、事務系職員の削減につなげていくことを予定している。

2. 病院における経営改善

病院経営の健全化を図るため、平成16年6月に病院長の下に「経営推進部門」を設置し、病院経営改善について2つの答申を提出した。その内容は、医・歯学総合メディカルセンター構想の再検討、病床稼働率の向上、医科と歯科の病床統合、ME機器管理センターの設置、経営改善に係る方策、病院広報の充実等である。

このうち、病床の稼働率については、各診療科において改善策を実行したことにより、平成15年度の87.6%を平成16年度は90.4%まで引き上げた。

ME機器管理センターの設置については、必要な規程等、具体的な運用方針を整備し、平成17年度設置に向けての準備を完了した。

また、X線画像等のフィルムレス化を行い、全面的に画像等の電子化を実施した結果、支出経費を大幅に削減した。

なお、人材の合理的・効率的な配置についても見直しを行い、薬剤業務については、院外処方箋発行率を平成15年度平均70.5%から平成16年度平均90.8%へと向上させ、TPN（静脈栄養剤）及び抗がん剤のミキシング業務を拡充するとともに、服薬指導業務を拡充して、病院収入の増収を図った。

その他にも病院経営の改善として、「治験管理センター」の拡充・整備による契約件数の増加、「腫瘍内科」・「外来治療センター」・「歯科外来手術センター」の設置による患者サービスの向上等があり、人員の適正配置による人件費削減等さらに経営改善の実行に向けての検討ないしは準備を進めた。

3. 「北大グッズ」等の販売

北海道大学札幌キャンパスは北海道を代表する観光スポットであり、その名称やロゴは商業的に大きな価値を持っている。国立大学法人という制度的な制約の中で可能な範囲で、北大の広報活動、教育研究成果の普及活用事業の一環として、北海道大学の名称及び商標を使用し、本学自らの事業、もしくは民間企業の事業として、オリジナルグッズや北大関連商品等の販売を行うことを決定した。その中には、北大オリジナルグッズや北大ロゴを商標登録し、北大オリジナルグッズを販売する事業、民間企業による北大ロゴの使用許可、農畜産品などの「北海道大学生産品」の販売等が含まれている。これは商標使用許可等に対する民間企業からの教育支援寄付が期待されるものである。その第一弾として、北大応援商品の北海道産ミルククッキー「札幌農学校」の平成17年度発売に向けて検討を進めた。